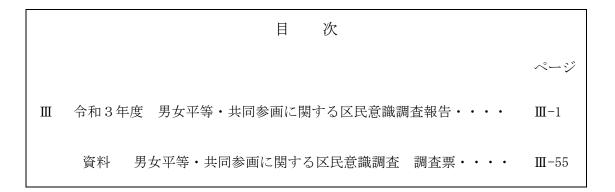
令和3年度

男女平等・共同参画に関する区民意識調査報告



区民意識調査報告

令和3年度 男女平等・共同参画に関する区民意識調査報告

1 調査の目的

この調査は、男女平等・共同参画に関する区民の意識を把握し、今後の関係施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の内容

Ι	男女平等に関する意識と実態	Π	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)
Ш	人権の尊重	IV	区の男女平等・共同参画施策

3 調査方法と回収状況

男 性

(1)調 査 地 域	目黒区全域
(2)調 査 対 象	目黒区在住の18歳以上の個人
(3)対象者数	2,500人(女性1,250人、男性1,250人)
(4) 抽 出 方 法	住民基本台帳を基に男女別に無作為抽出
(5)調 査 方 法	郵送配布-郵送回収
(6)調 査 期 間	令和3年4月27日(調査票発送)~令和3年5月31日(返送締切)
(7)調査実施機関	目黒区総務部人権政策課
(8) 回 収 状 況	

	標本数	有効回収数	有効回収率	
総数	2,500	1,118	44.7%	
女 性	1,250	621	49.7%	
男性	1,250	497	39.8%	

【参考】令和元年度 男女平等・共同参画に関する意識調査報告										
〇調査方法と回収状況										
(1))調 査 地 域 目黒区全域									
(2)	調	査	対	象	目黒区在住の18	目黒区在住の18歳以上の個人				
(3))対象者数 2,500人(女性1,250人、男性1,250人))人)			
(4)	抽 出 方 法 住民基本台帳を基に層化無作為抽出									
(5)	調 查 方 法 郵送配布-郵送回収									
(6)調査期間 平成31年4月26						6日(調査票発送)~4	令和元5月31日(返送締切)			
(7)調査実施機関					目黒区総務部人構	目黒区総務部人権政策課				
(8)回 収 状 況										
					標本数	有効回収数	有効回収率			
		総	数		2, 500	772	30.9%			
女性		1,250	438	35.0%						

334

1,250

26.7%

4 報告書の見方

(1)回答は、各質問の回答者数(n)を基礎とした百分率(%)で表示した。

(2) 百分率は、小数第二位を四捨五入してあるため、比率の合計が100%にならない場合がある。

(3) 複数回答の場合には、回答比率の合計が100%を超える場合がある。

(4) 信頼度を95%とした場合、標本誤差は下式により求められる。

標本誤差=
$$\pm 2$$
 // $\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}$ n N=母集団数
n=比率算出の基数(回答者数)
P=回答の比率

母集団数(令和3年4月1日現在の目黒区の18歳以上の人口)は244,500人

今回の調査結果の標本誤差は以下のとおり。

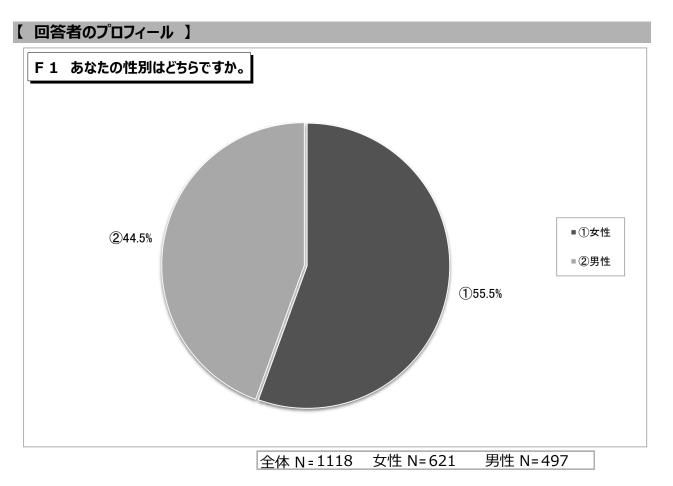
回答比率 (P) n	90%又は 10%程度	80%又は 20%程度	70%又は 30%程度	60%又は 40%程度	50%程度
1,118	± 1.8	± 2.4	± 2.7	± 2.9	± 3.0
900	± 2.0	± 2.7	± 3.0	± 3.3	± 3.3
700	± 2.3	± 3.0	± 3.5	± 3.7	± 3.8
500	± 2.7	± 3.6	± 4.1	± 4.4	± 4.5
300	± 3.5	± 4.6	± 5.3	± 5.7	± 5.8
100	± 6.0	± 8.0	±9.2	± 9.8	± 10.0

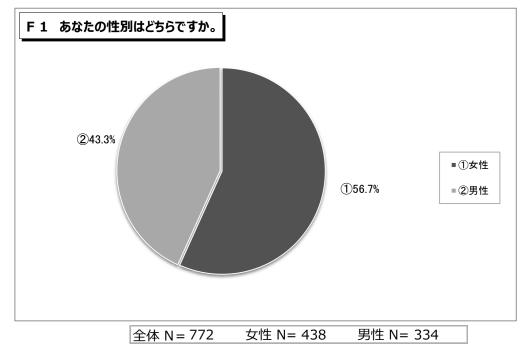
【表の見方】

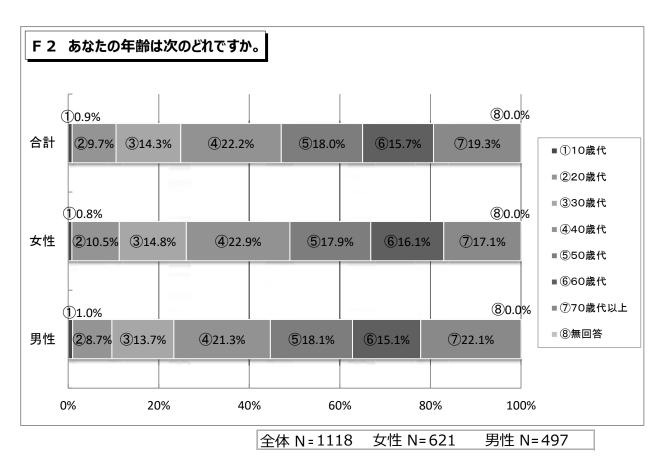
たとえば、ある設問に「そう思う」と回答した人が全体(n=1,118)の20.0%であった場合、 上記表の回答比率にあてはめると、20%程度の標本誤差は±2.4%であるため、「そう思う」と考 えている人は、標本誤差を補正すると、17.6%から22.4%の間にあることが、95%の信頼度でい えることになります。

(5) コメント掲載基準

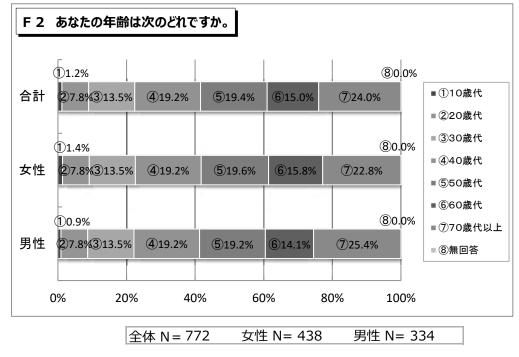
- ア 性別により回答に大きく偏りがあるものについてコメントしている。
- イ 令和元年度の調査と比較可能な設問については、令和元年度の結果と比べて変化の大きい ものについてコメントしている。(標本誤差の範囲内のものについてはコメントしていない。)
- ウ 区の施策への要望等については、要望の多い項目を記載している。(問5・7・9・11・18・ 19)

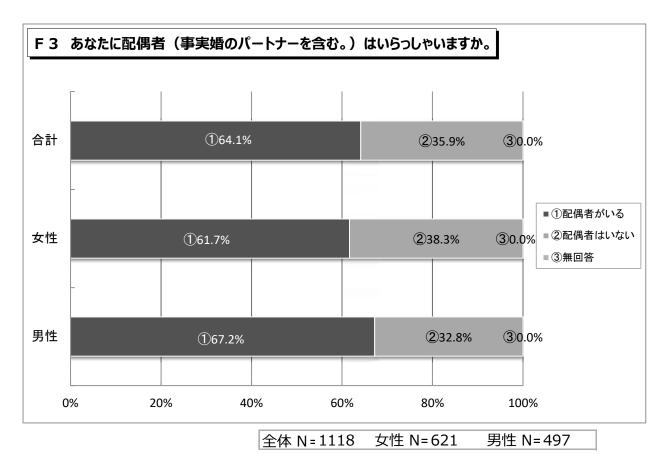




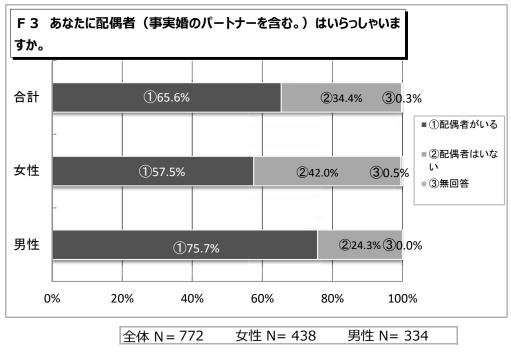


■令和元年度調査

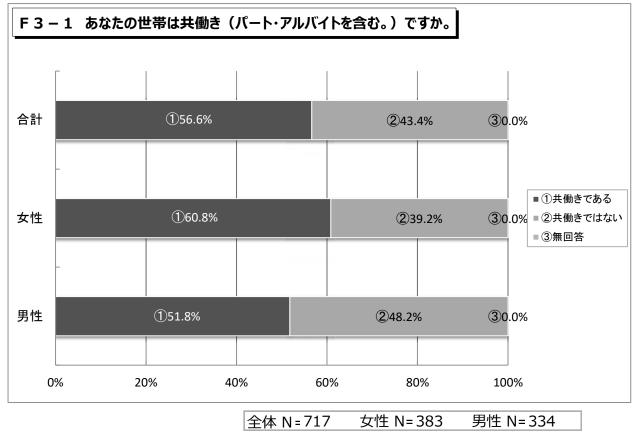


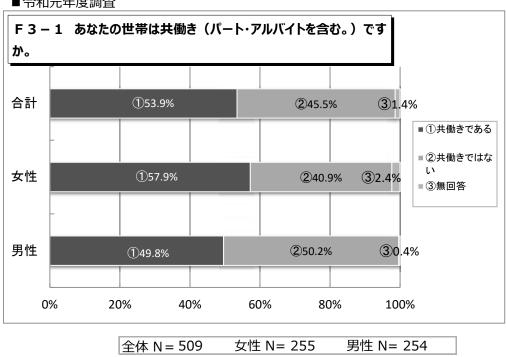


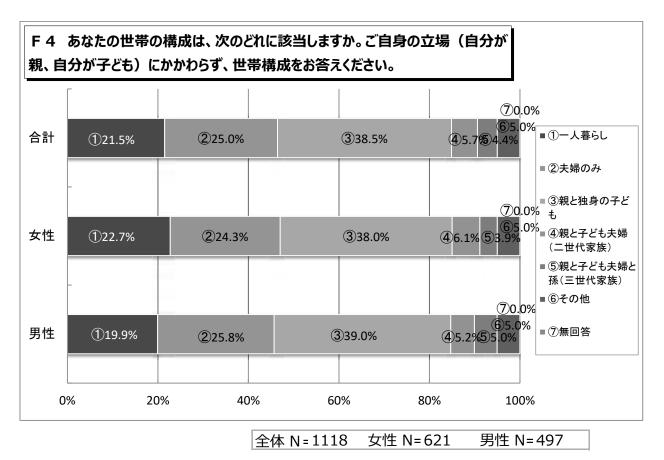
■令和元年度調査

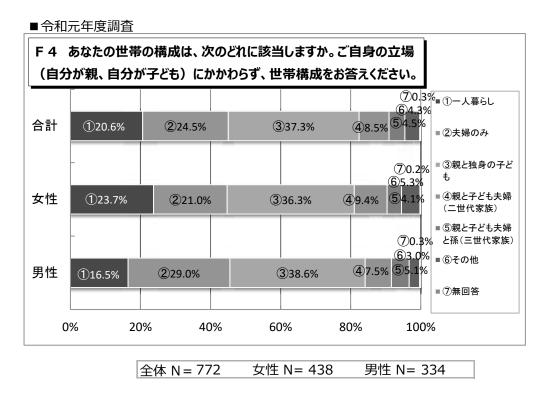


F3で配偶者(事実婚のパートナーを含む。)がいると回答があった中で

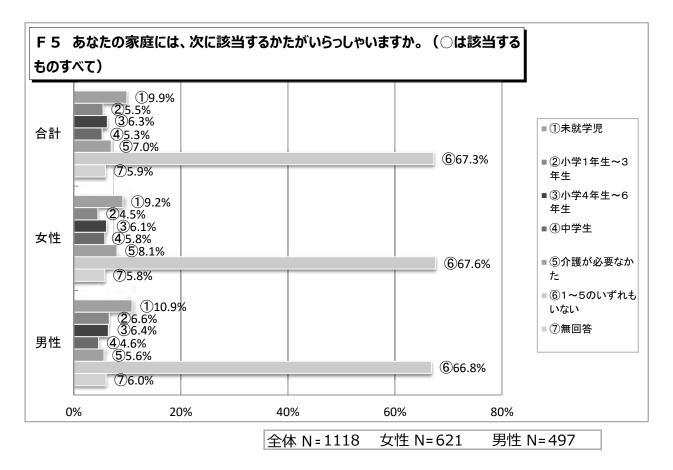


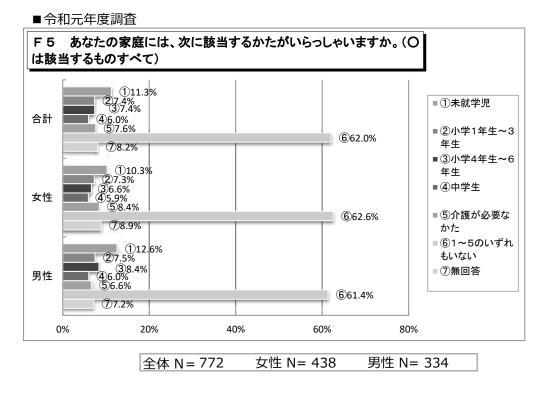


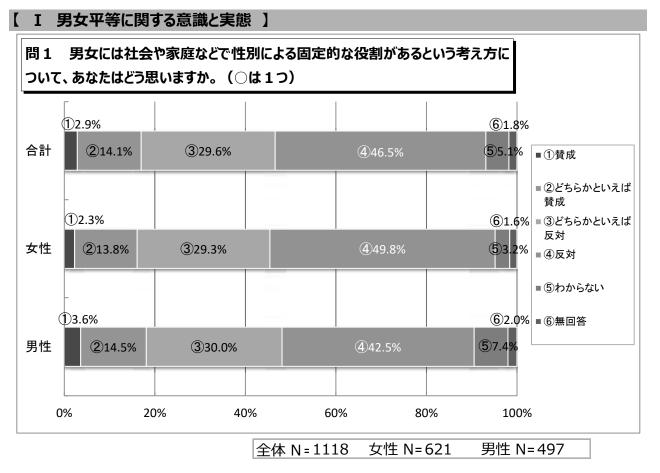




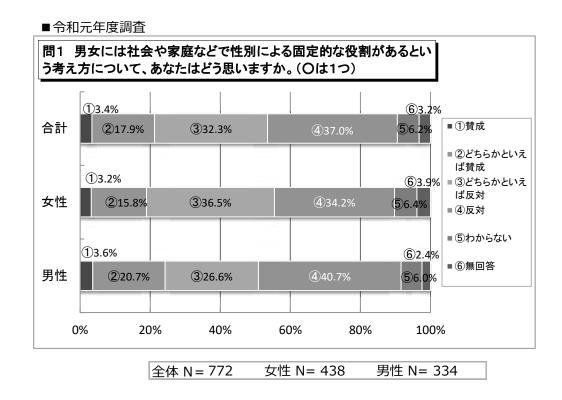
 ${\rm I\!I}-7$

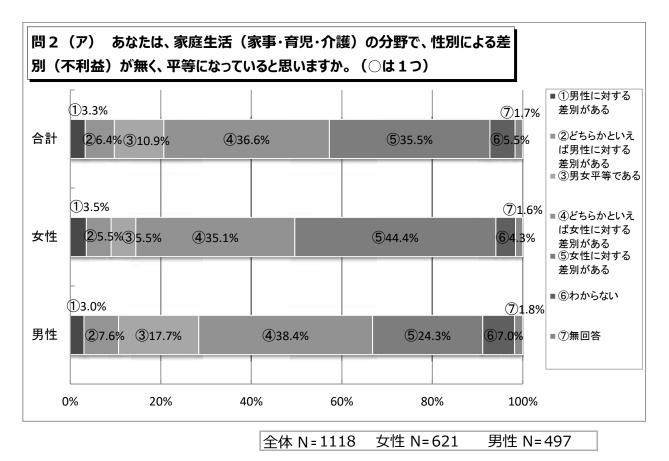




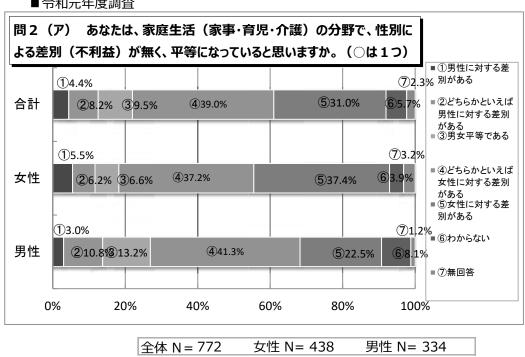


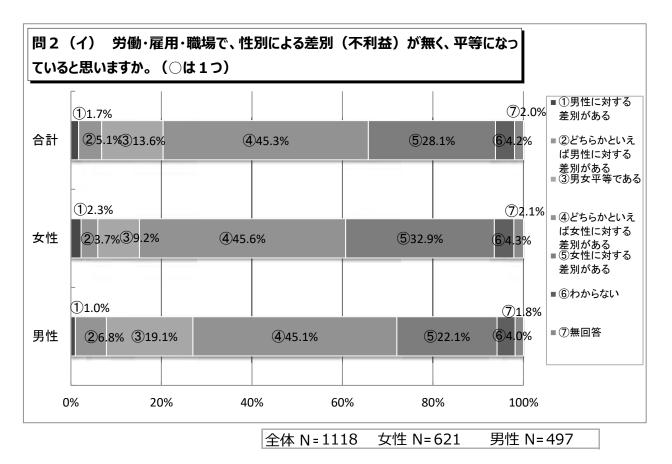
■男女には社会や家庭などで性別による固定的な役割があるという考え方に「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人は全体で17.0%、「どちらかといえば反対」「反対」は76.1%となった。



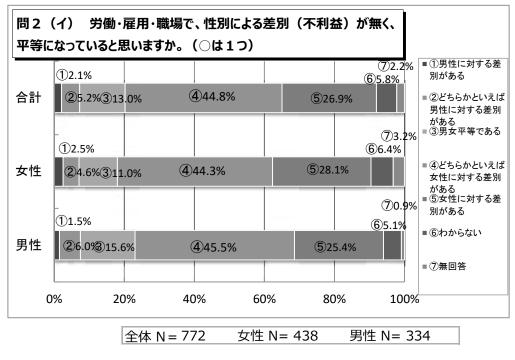


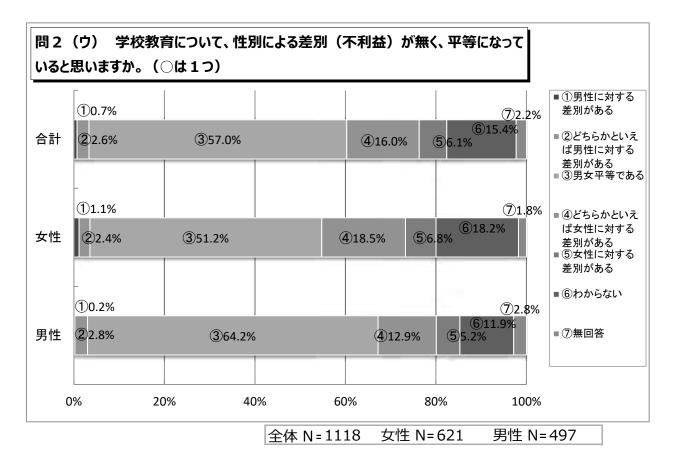
■家庭生活の分野について、「男女平等である」と回答した人は、女性が5.5%、男性が17.7%で、男女差がある。また、 「女性に対する差別がある」と回答した人は、女性が44.4%、男性が24.3%で、男女差がある。





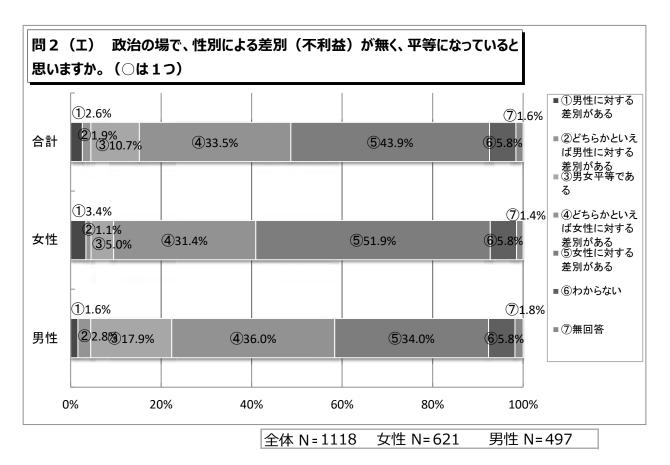
■令和元年度調査





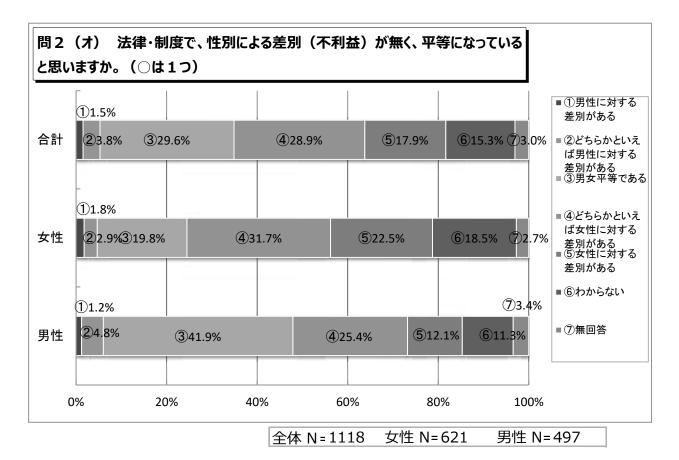
■令和元年度調査

問 2 等にな		校教育について、性 思いますか。(○は	別による差別(不利益)が無 :1つ)	<、平
合計	①0.6% ②2.1%	3)59.3%	(4)17.6% (5)3.6% (6)14	 ⑦2.5% ①男性に対する差別がある ②どちらかといえば 男性に対する差別がある ③男女平等である
女性	 0.7% 22.3% 	357.1%	(4)18.7% (6)13.	7)3.4%
男性	(1)0.6% (2)1.8%	362.3%	(4)16.2%	 4.7% 別がある ■ ⑥わからない ■ ⑦無回答
()%	20% 40%	60% 80%	100%
		全体 N = 772	女性 N= 438 男性	E N= 334

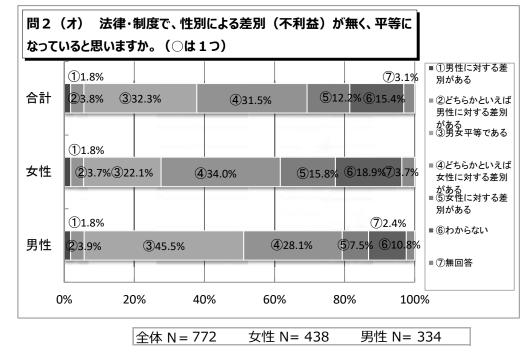


■政治の場について、「男女平等である」と回答した人は、女性が5.0%、男性が17.9%で、男女差がある。また、「女性 に対する差別がある」と回答した人は、女性が51.9%、男性はが34.0%で、男女差がある。

-a > c v	ると思いますか。		別(不利益)	か無く、	半寺に	
合計	①1.9% ②2.3%③14.9%	(4)35.5%	(5)35.2	2%	(7)1.8% (6)8.3%	 ①男性に対する差別がある ②どちらかといえば 男性に対する差別がある ③男女平等である
女性	 3.2% 22.3% 38.4% 	934.2%	542.29	6	⑦2.5% ⑥7.1%	 ④どちらかといえば 女性に対する差別 がある ⑤女性に対する差
h	①0.3% ②2.43323.4%	(4)37.1%	5	26.0%	69.9%	別がある ■ ⑥わからない ■ ⑦無回答
0%	% 20%	40%	60%	80%	100%	

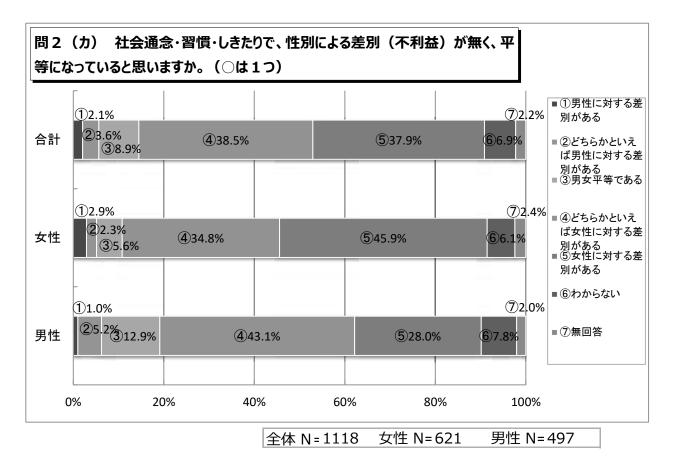


■法律・制度について、「男女平等である」と回答した人は、女性が19.8%、男性が41.9%で、男女差がある。



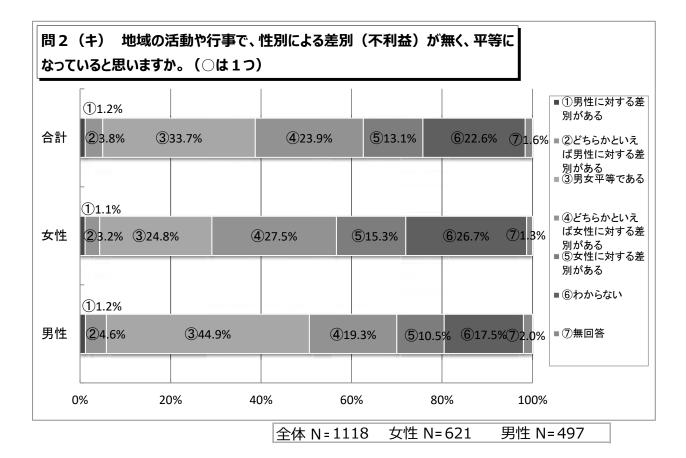
■令和元年度調査

 ${\rm I\!I}-14$

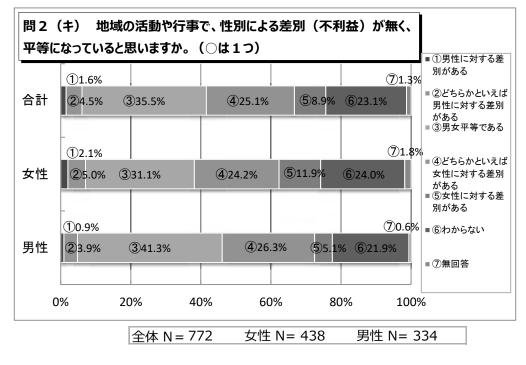


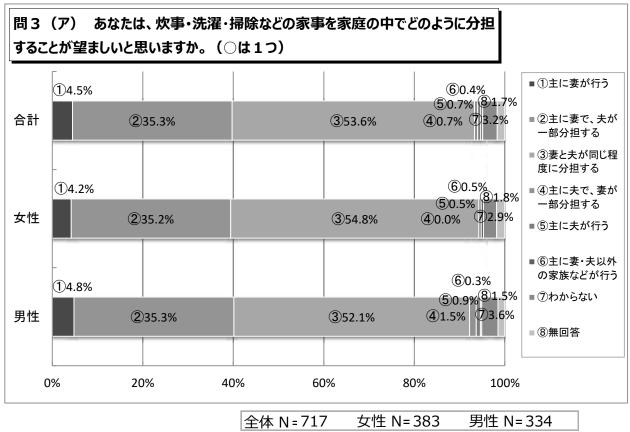
■社会通念・習慣・しきたりについて、「どちらかといえば女性に対する差別がある」「女性に対する差別がある」と回答した人は、全体で76.4%となり、高い割合である。

問 2 が無く		通念・習慣・しき こいると思います			「利益)	
合計	(1)2.6% (2)3.8% (3)9.1%	(4) 42.1%	(5)33.4%	⑦1.9% ⑥7.1%	 ①男性に対する差別がある ②どちらかといえば 男性に対する差別がある ③男女平等である
女性	13.2% 23.4% 36.6%	(4)37.7%	6)38.8%	⑦2.5% ⑥7.8%	 ④どちらかといえば 女性に対する差別 がある ⑤女性に対する差
男性	①1.8% ②4.2%③12.3	% (4)4	7.9%	(5)26.3%	⑦1.2% 6 66.3%	別がある ■ ⑥わからない ■ ⑦無回答
()% 20)% 40% 全体 N = 772		80%	1009 	

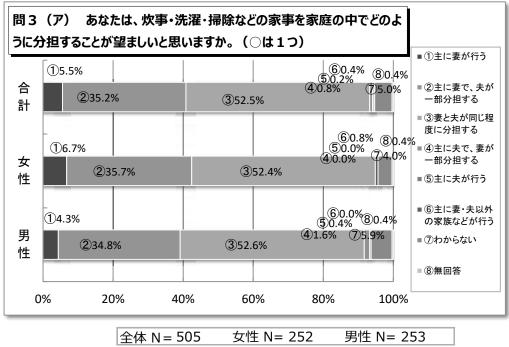


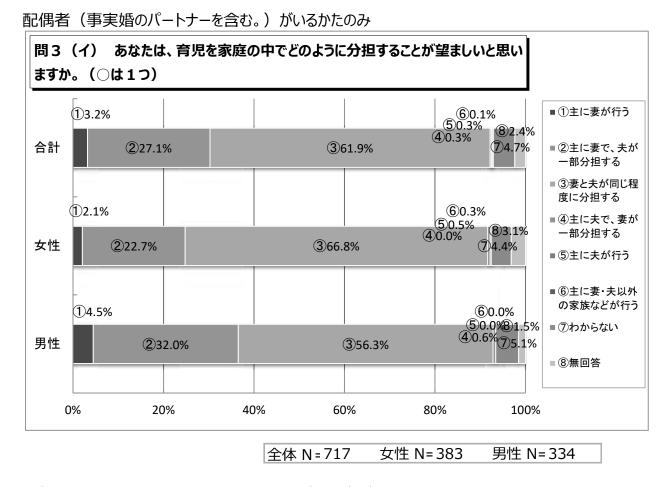
■令和元年度調査



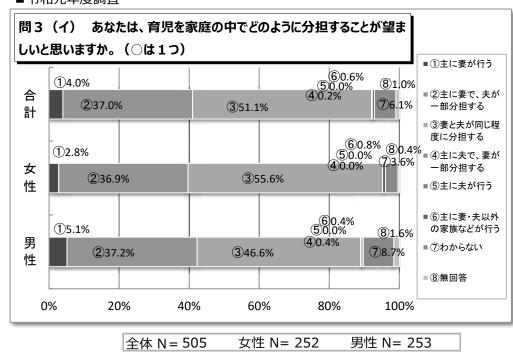


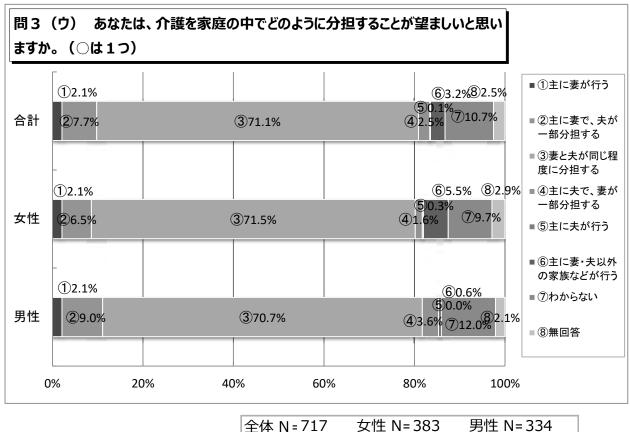
■令和元年度調査



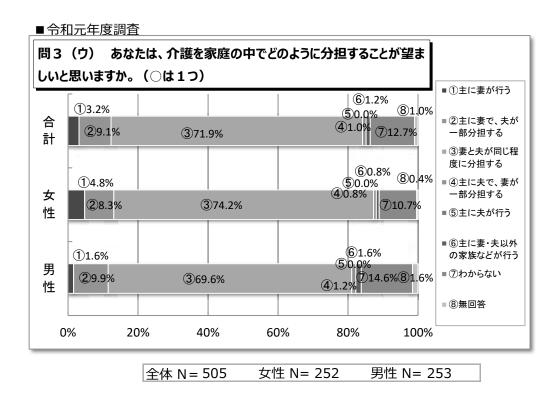


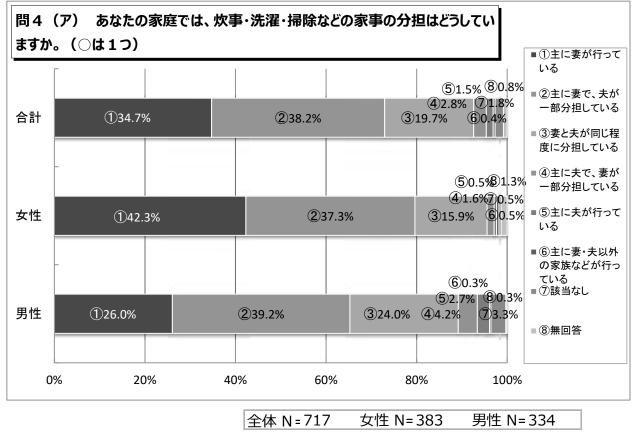
■家庭の中の育児について、望ましい分担のあり方を「妻と夫が同じ程度に分担する」と回答した人は全体で61.9%で、 前回の調査と比較して女性、男性ともに割合が高くなっている。



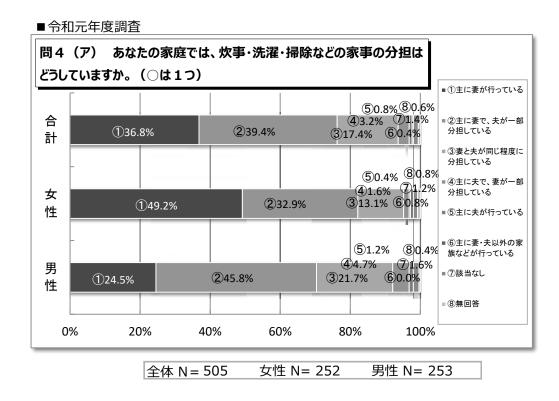


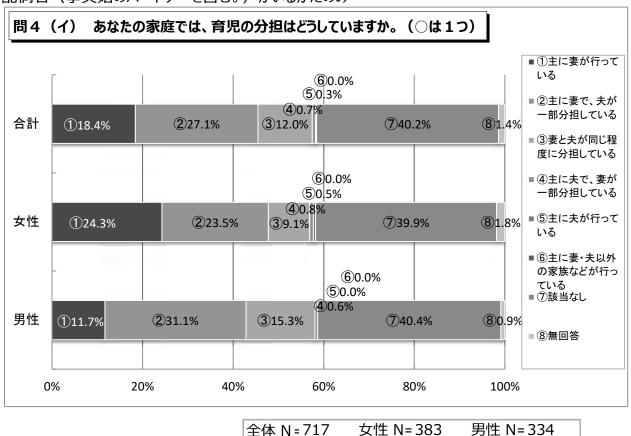
■家庭の中での介護について、望ましい分担のあり方を「妻と夫が同じ程度に分担する」と回答した人は全体で71.1%となり、家事や育児に比べこの回答の割合が高い。



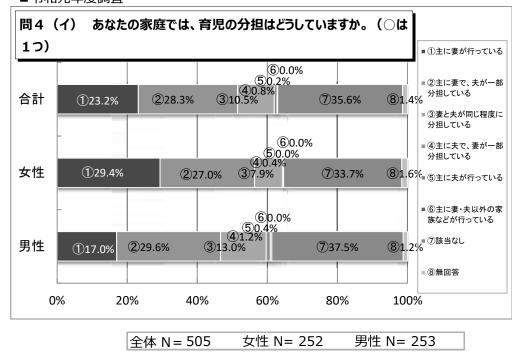


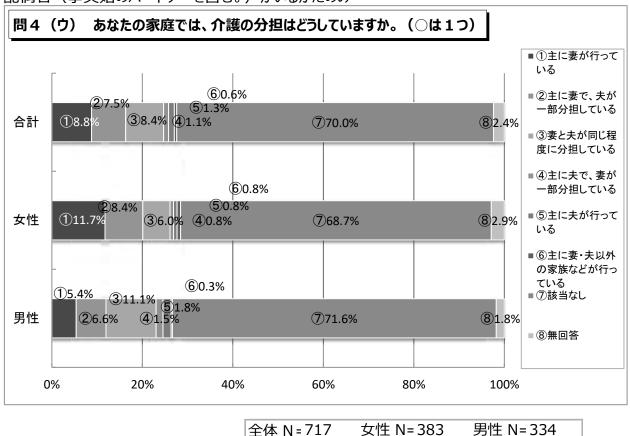
■家事の分担について、「主に妻が行っている」と回答した人は、女性が42.3%、男性が26.0%で、男女差がある。

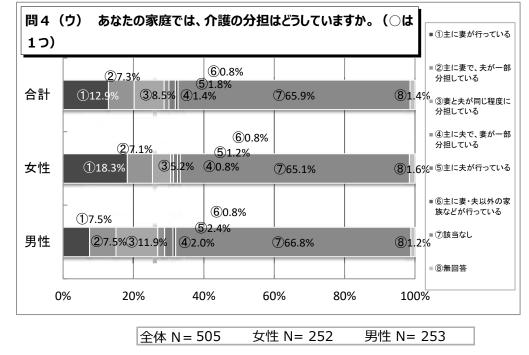




■育児の分担について、「主に妻が行っている」と回答した人は、女性が24.3%、男性が11.7%で、男女差がある。

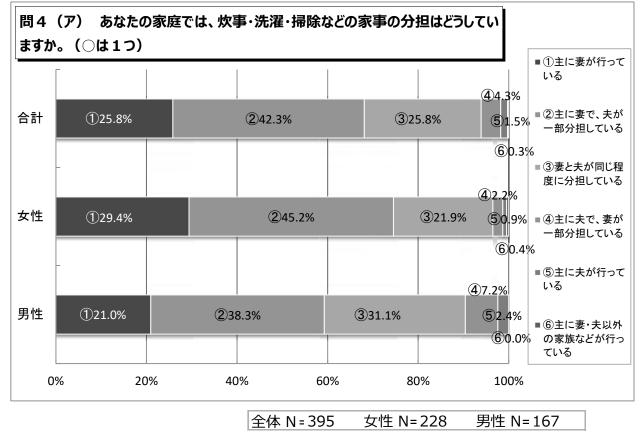




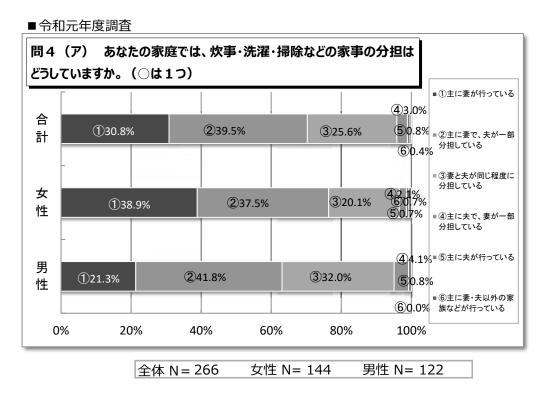


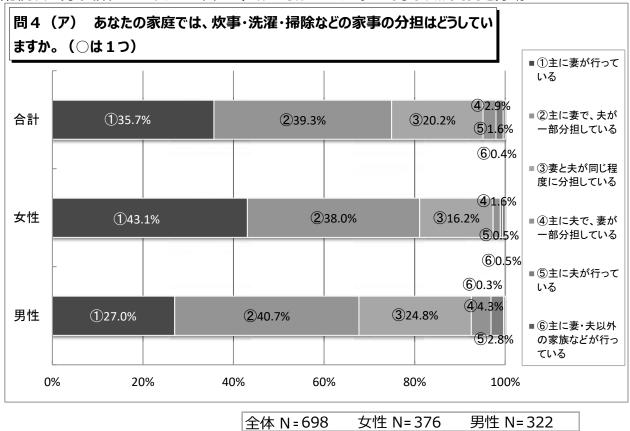
※問4(ア)のみ「共働き」の条件で抽出した集計

配偶者(事実婚のパートナーを含む。)がいるかたのみ【共働き】 (該当なし、無回答を除く)



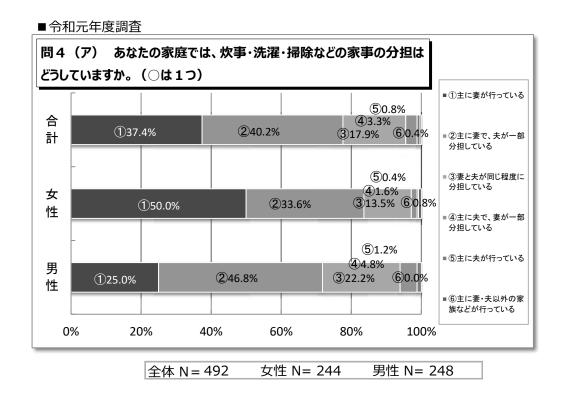
■家事の分担について、「主に妻が行っている」と回答した人は、女性が29.4%、男性が21.0%で、男女差がある。

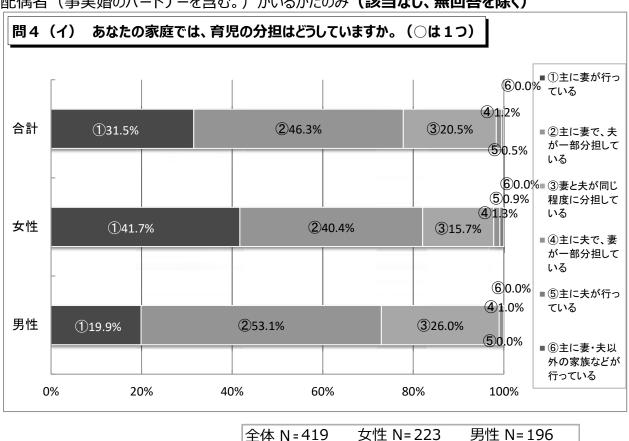




配偶者(事実婚のパートナーを含む。)がいるかたのみ(該当なし、無回答を除く)

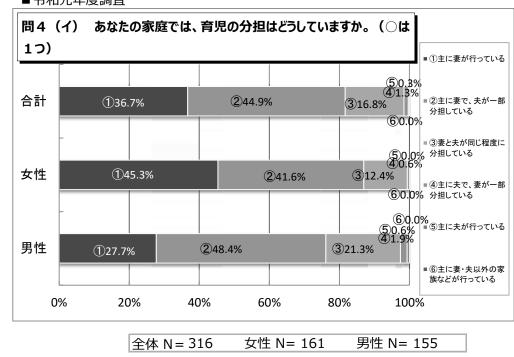
■家事の分担について、「主に妻が行っている」と回答した人は、女性が43.1%、男性が27.0%で、男女差がある。

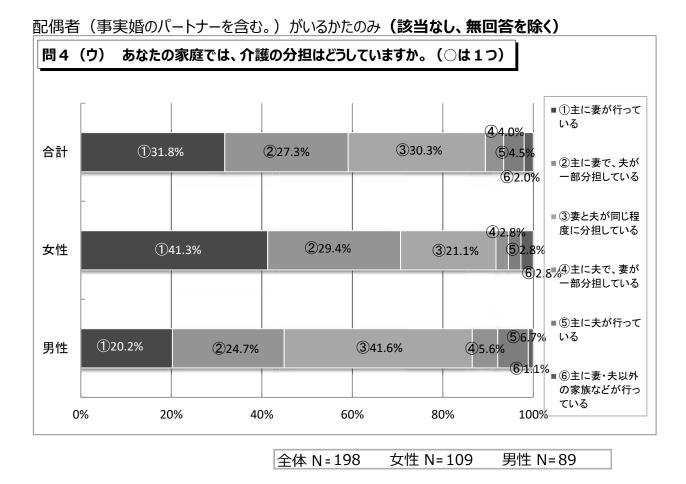


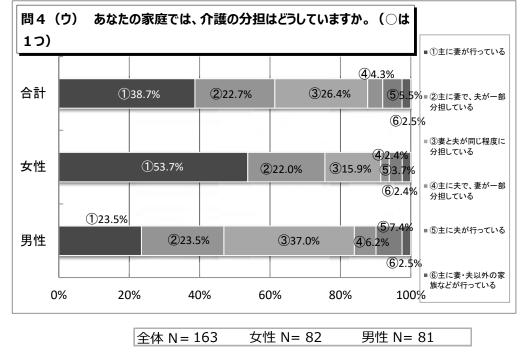


配偶者(事実婚のパートナーを含む。)がいるかたのみ(該当なし、無回答を除く)

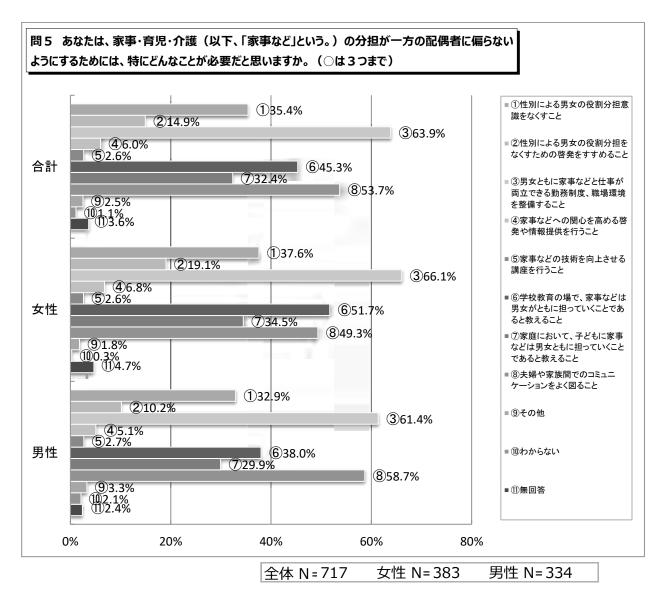
■育児の分担について、「主に妻が行っている」と回答した人は、女性が41.7%、男性が19.9%で、男女差がある。





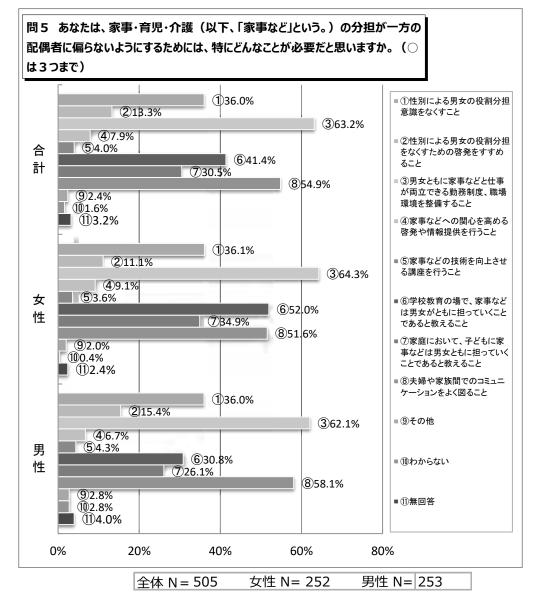


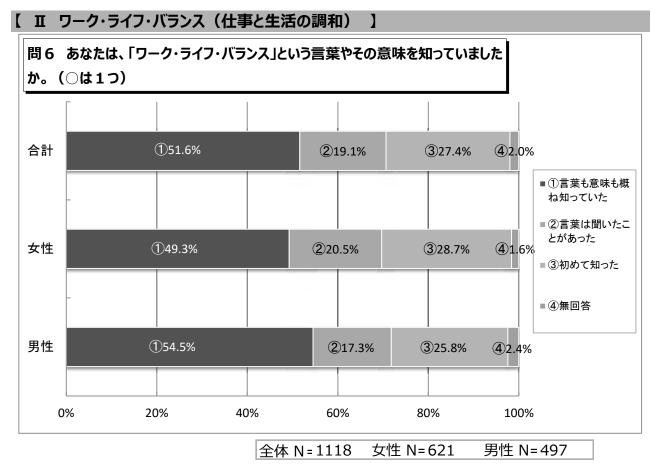
Ⅲ-26



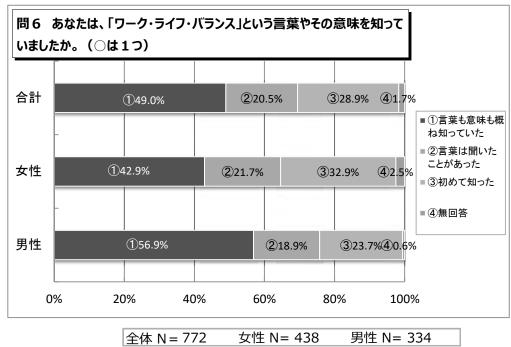
■家事などの分担が一方の配偶者に偏らないようにするために必要なこととしては、「男女ともに家事などと仕事が両立できる勤務制度、職場環境を整備すること」という回答が全体で63.9%と最も多い。

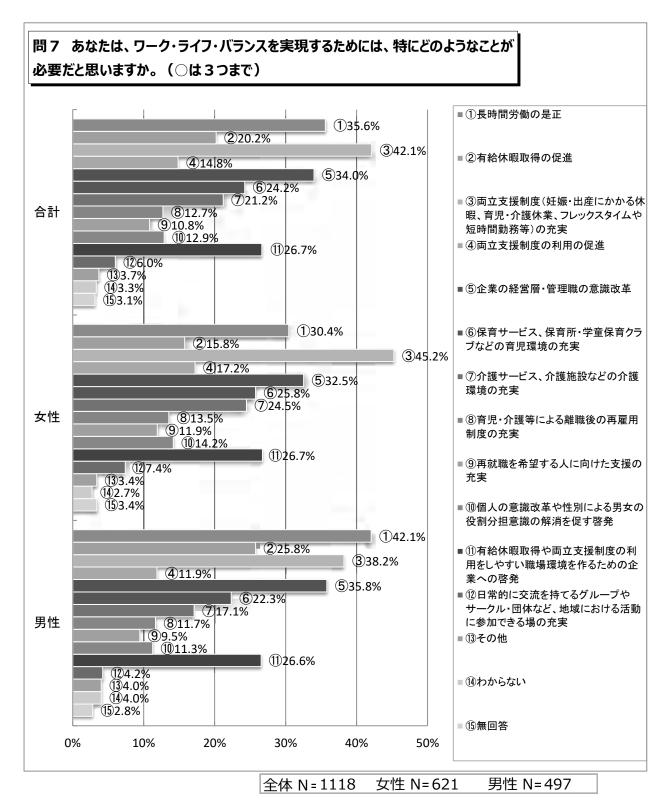
次に「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」(53.7%)、「学校教育の場で、家事などは男女がともに担っていくことであると教えること」(45.3%)と続く。





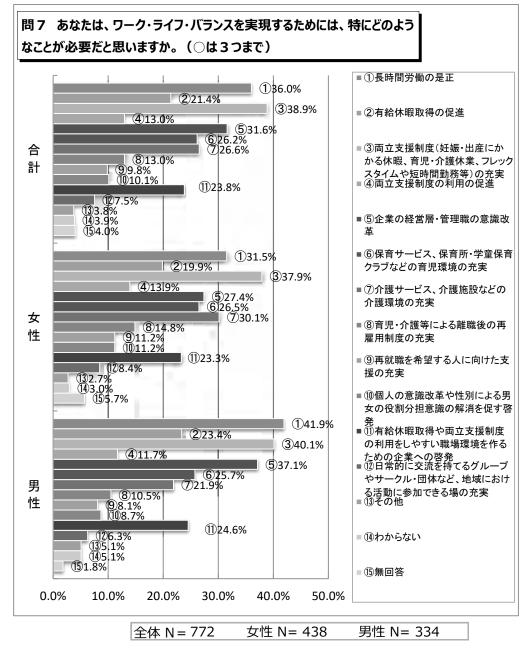
■「ワーク・ライフ・バランス」という言葉やその意味を知っているかについて、「言葉も意味も概ね知っていた」「言葉は聞いたことがあった」と回答した人は、全体で70.7%となった。

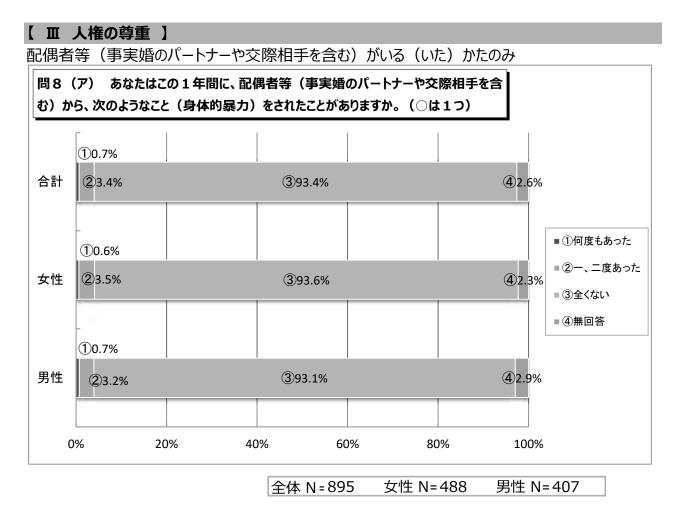




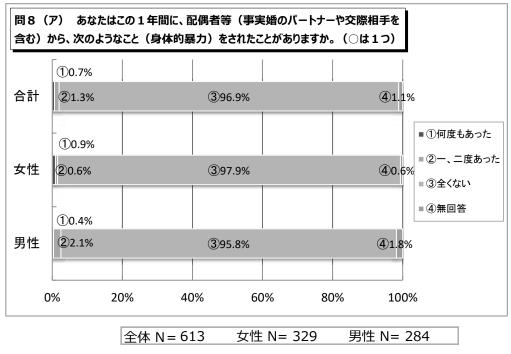
■ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要なこととしては、「両立支援制度(妊娠・出産にかかる休暇、育児・介護休業、フレックスタイムや短時間勤務等)の充実」という回答が全体で42.1%と最も多い。

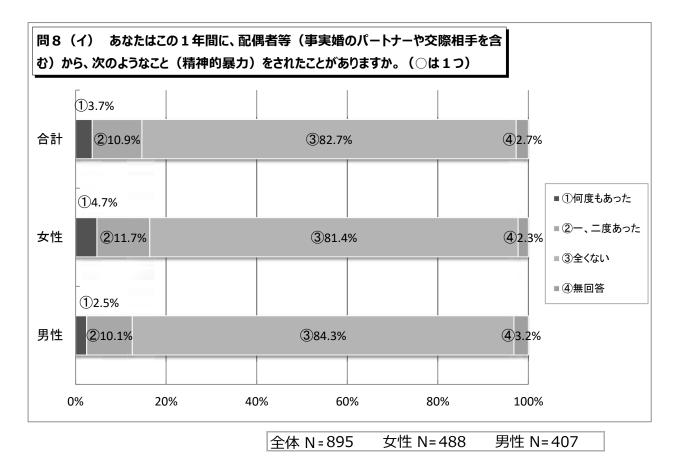
次に「長時間労働の是正」(35.6%)、「企業の経営層・管理職の意識改革」(34.0%)、「有給休暇取得や両 立支援制度の利用をしやすい職場環境を作るための企業への啓発」(26.7%)と続く。

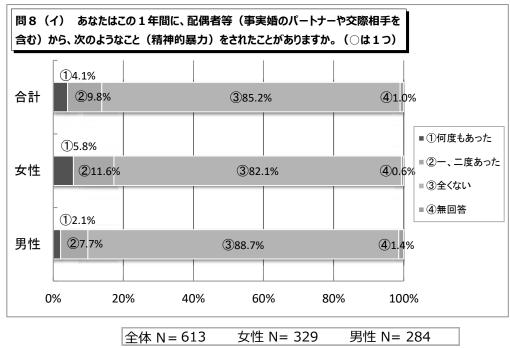


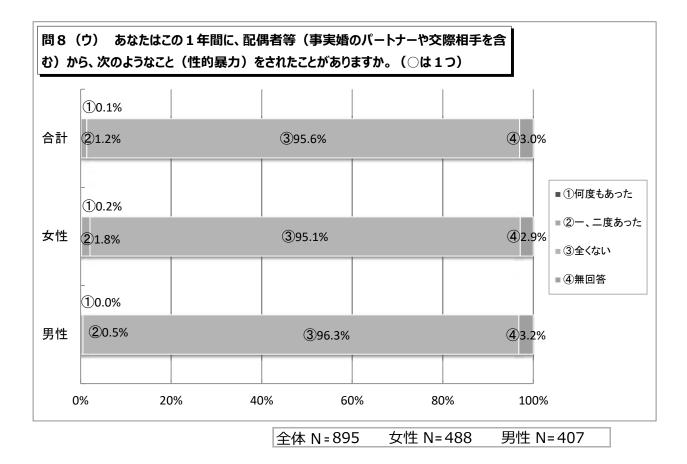


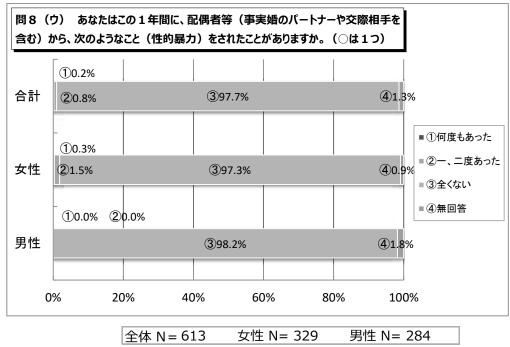
■令和元年度調査

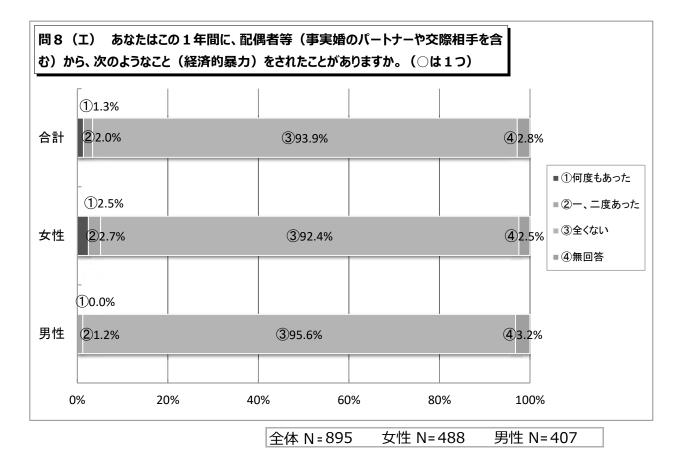




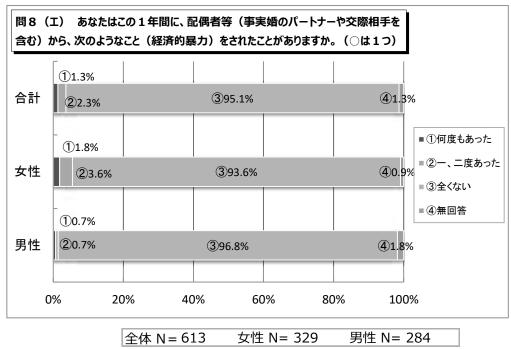


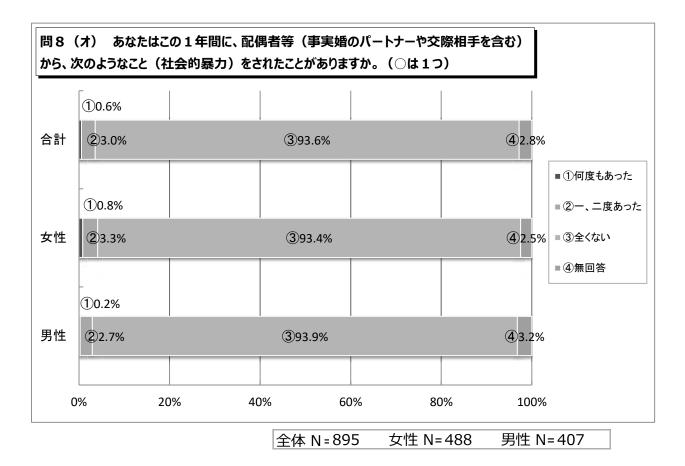




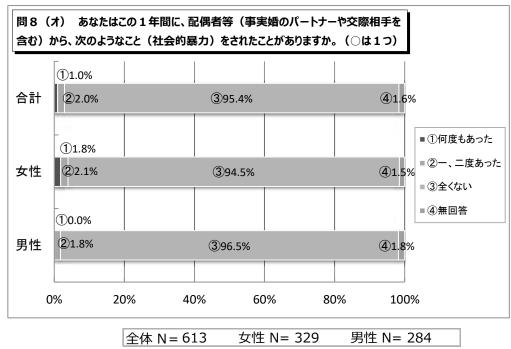


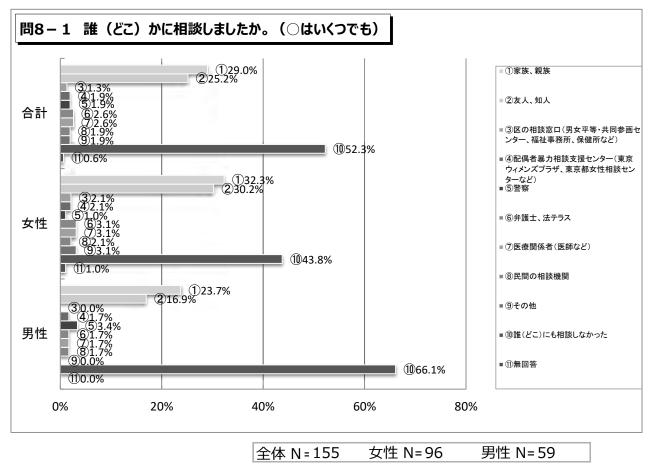
■令和元年度調査





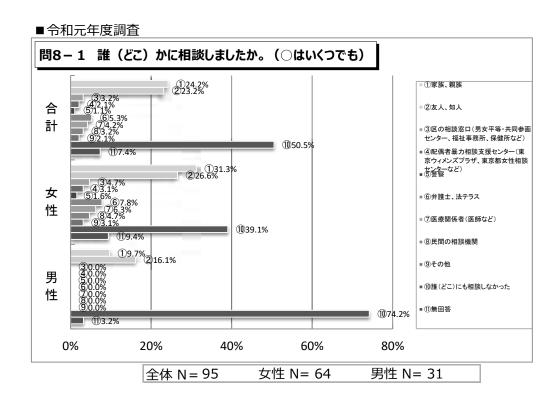
■令和元年度調査

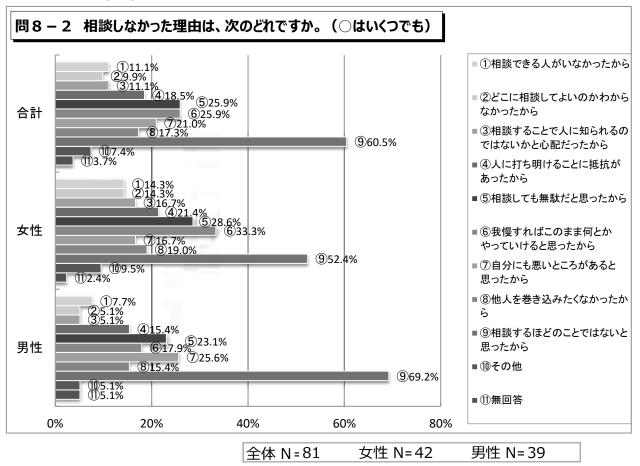




問8(ア)~(オ)で、1つでも「何度もあった」「一、二度あった」と回答があった中で

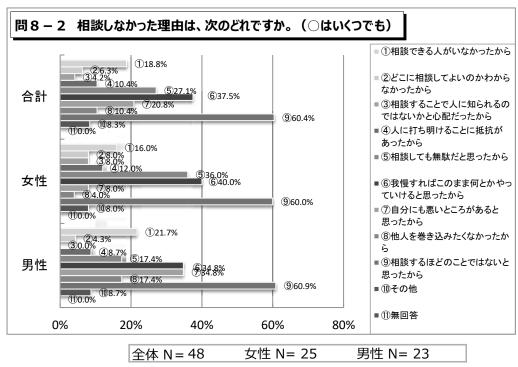
■暴力を受けたときに相談したかについて、男女ともに、「誰(どこ)にも相談しなかった」という回答が多い。
 ■暴力を受けたときの相談先として回答が多いのは、男女ともに「家族、親族」や「友人、知人」である。



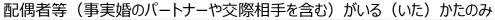


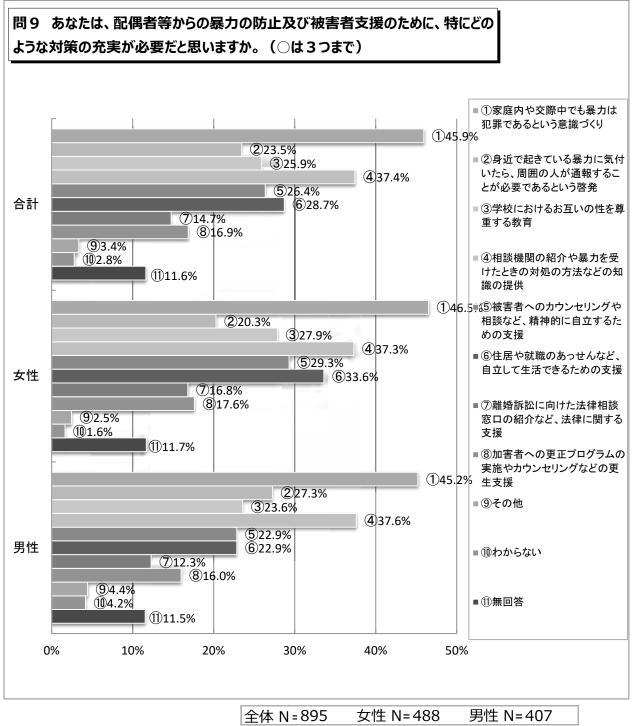
問8-1で「誰(どこ)にも相談しなかった」と回答があった中で

■相談しなかった理由としては、「相談するほどのことではないと思ったから」という回答が多い。



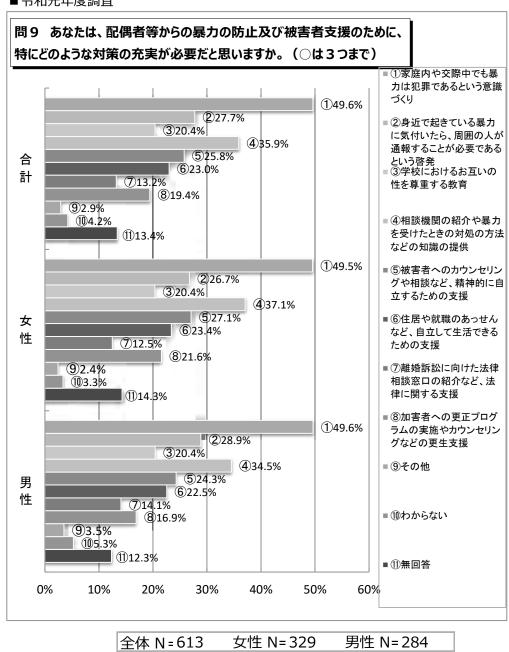
■令和元年度調査

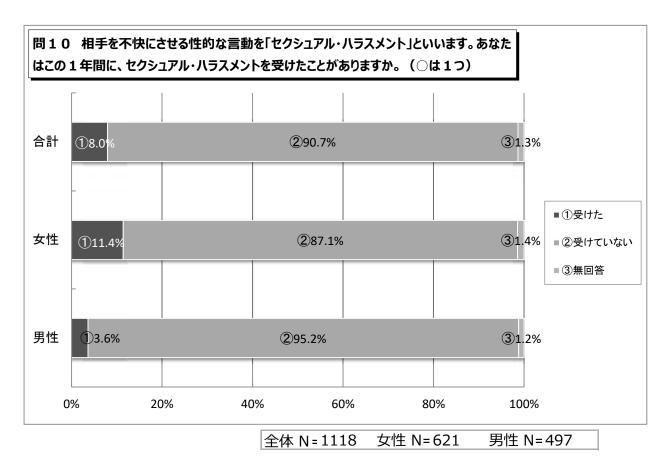




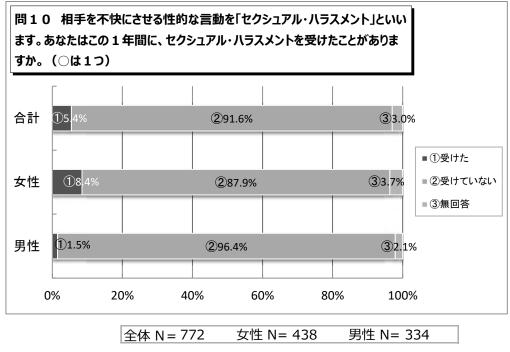
■配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援のために必要なことについては、「家庭内や交際中でも暴力は犯罪である という意識づくり」という回答が全体で45.9%と最も多い。

次に「相談機関の紹介や暴力を受けたときの対処の方法などの知識の提供」(37.4%)、「住居や就職のあっせんな ど、自立して生活できるための支援」(28.7%)、「被害者へのカウンセリングや相談など、精神的に自立するための支援」 (26.4%)と続く。

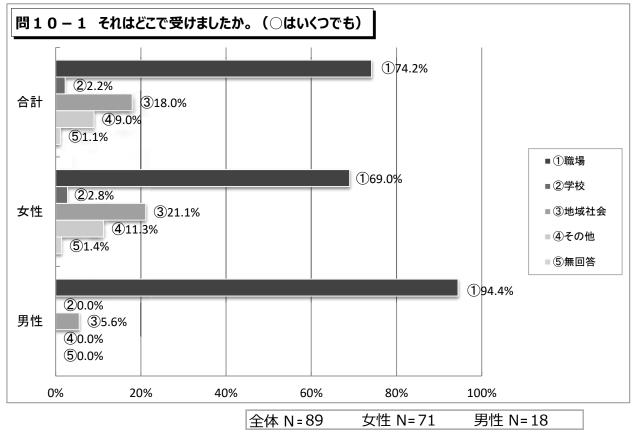




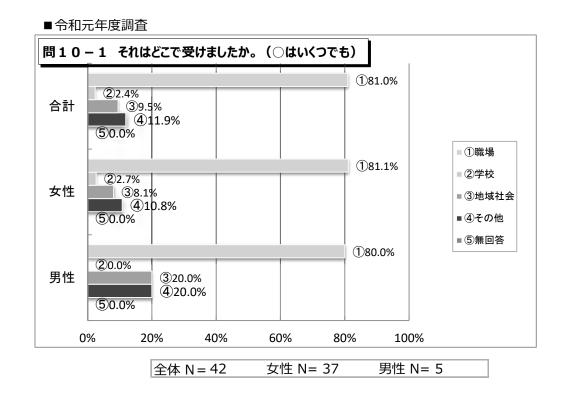
■令和元年度調査

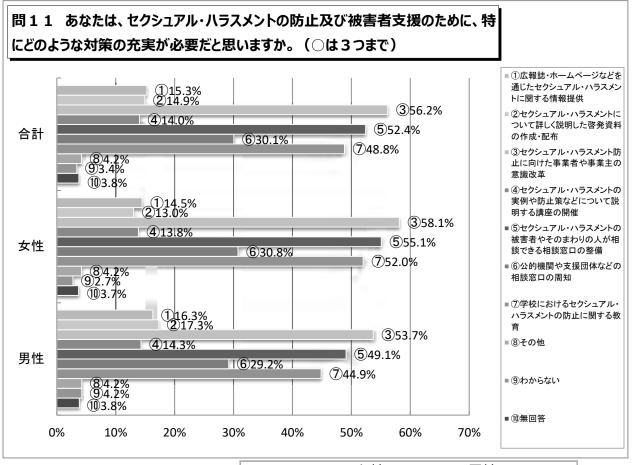


問10で「受けた」と回答があった中で



■女性、男性とも「職場」でのセクシュアル・ハラスメントの被害経験が多い。

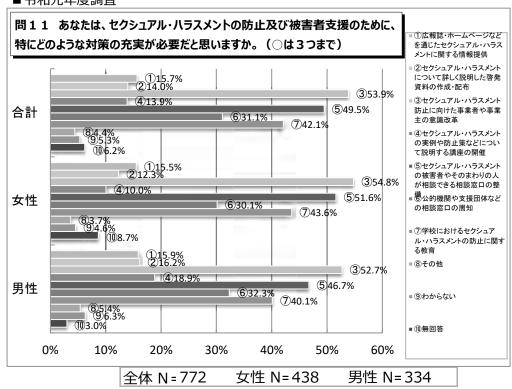


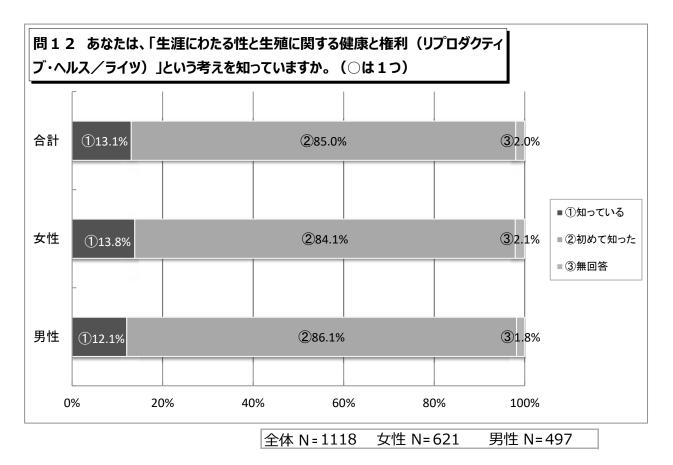


全体 N=1118 女性 N=621 男性 N=497

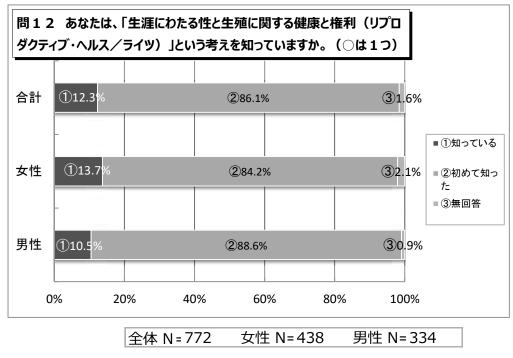
■セクシュアル・ハラスメントの防止及び被害者支援のために必要なこととしては、「セクシュアル・ハラスメント防止に向けた事 業者や事業主の意識改革」という回答が全体で56.2%と最も多い。

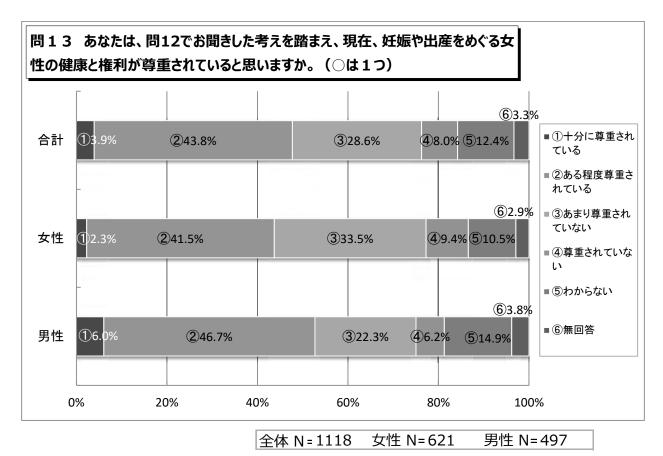
次に「セクシュアル・ハラスメントの被害者やそのまわりの人が相談できる相談窓口の整備」(52.4%)、「学校におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する教育」(48.8%)と続く。



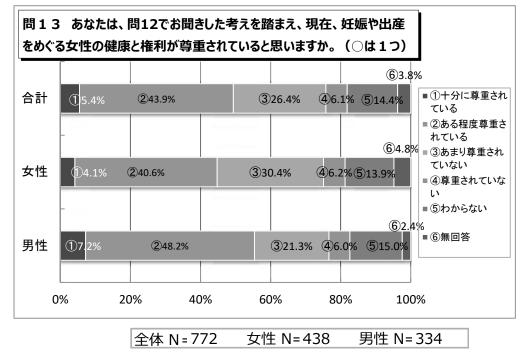


■令和元年度調査

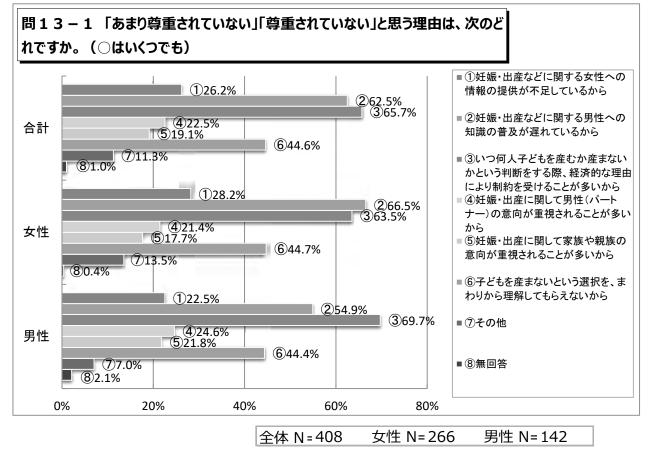




■妊娠や出産をめぐる女性の健康と権利が尊重されているかについて、「あまり尊重されていない」と回答した人は、女性が 33.5%、男性が22.3%で、男女差がある。

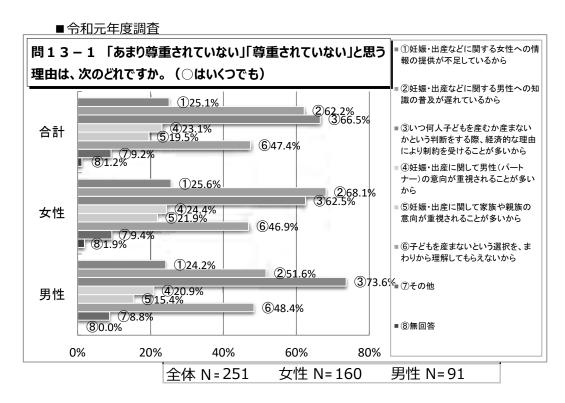


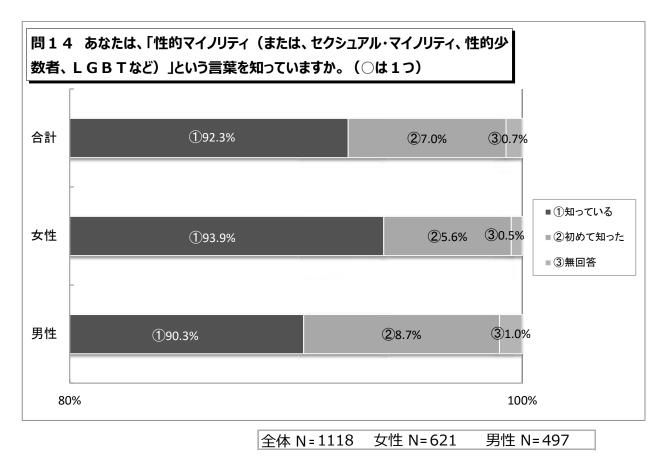
問13で「あまり尊重されていない」「尊重されていない」と回答があった中で



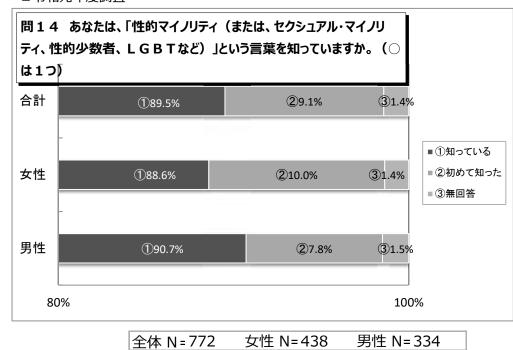
■妊娠や出産をめぐる女性の健康と権利が「あまり尊重されていない」「尊重されていない」と思う理由としては、「いつ何人 子どもを産むか産まないかという判断をする際、経済的な理由により制約を受けることが多いから」という回答が全体で 65.7%と最も多い。

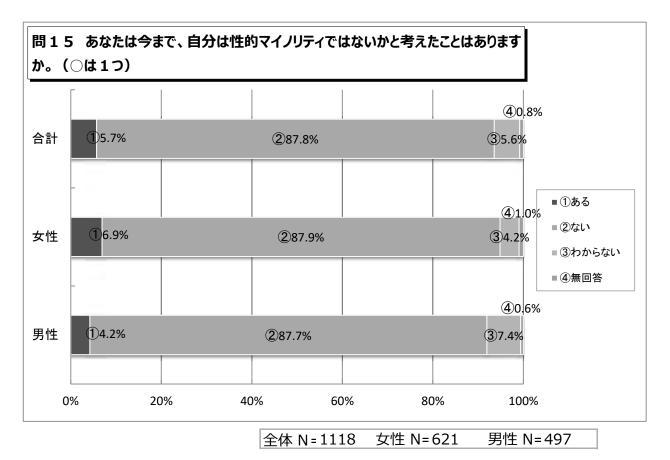
次に「妊娠・出産などに関する男性への知識の普及が遅れているから」(62.5%)、「子どもを産まないという選択を、まわりから理解してもらえないから」(44.6%)と続く。



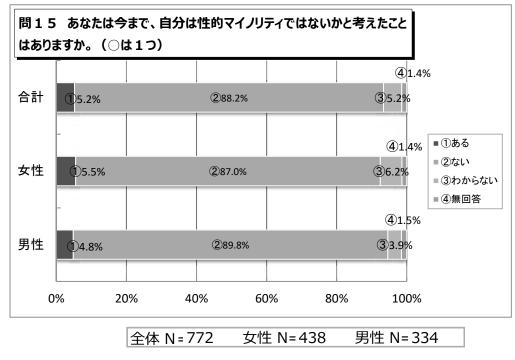


■性的マイノリティという言葉を知っているかについて、「知っている」と回答した人は全体で92.3%と多い割合である。





■令和元年度調査



問16 あなたは、社会や区がどんな取組を行えば、性的マイノリティの人たち が暮らしやすくなると思いますか。(自由記載)

<主な意見の内容>

・性的マイノリティ、性の多様性尊重に関する学校教育の推進、道徳教育、制 服の選択の自由化

・性的マイノリティに関する正しい知識の習得機会の充実

・性的マイノリティに関する個々人の理解促進、意識改革

・パートナーシップ制度の導入

・個性の尊重

・電話・メール・LINE相談窓口の設置、交流会の開催、支援機関の充実、だれ でもトイレの増設

■令和元年度調査

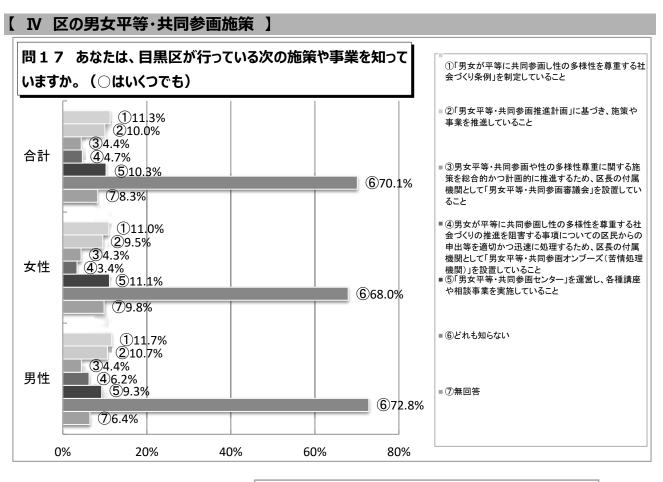
問16 あなたは、社会や区がどんな取組を行えば、性的マイノリティの 人たちが暮らしやすくなると思いますか。(自由記載)

<主な意見の内容>

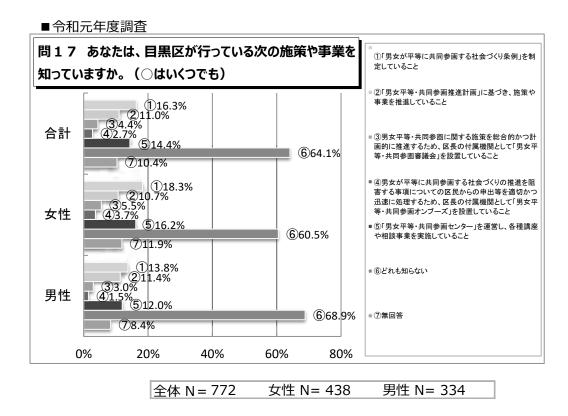
- ・性的マイノリティに関する教育の推進口
- ・性的マイノリティに関する正しい知識の周知や啓発活動の充実口
- ・性的マイノリティに関する個々人の理解促進、意識改革口
- ・同性婚の法制化または結婚相当の権利保障、自治体による同性同士の

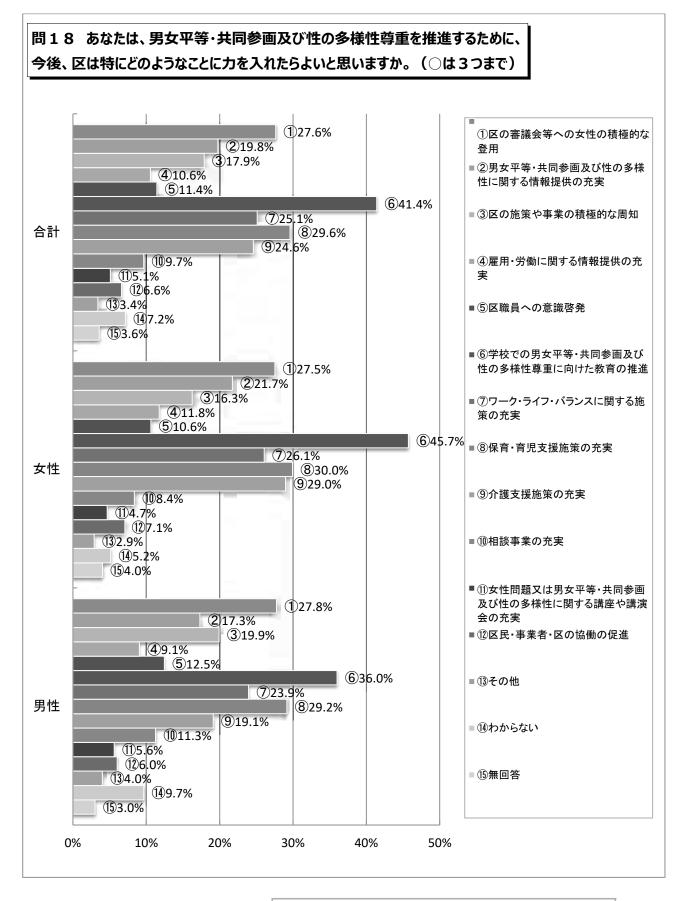
パートナーシップ制度の導入口

・相談窓口の設置や交流の場等の居場所づくり、だれでもトイレの設置



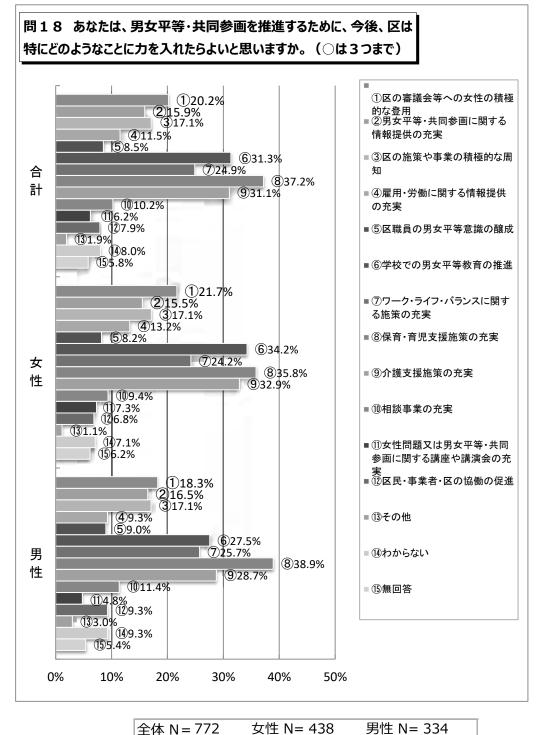
全体 N=1118 女性 N=621 男性 N=497

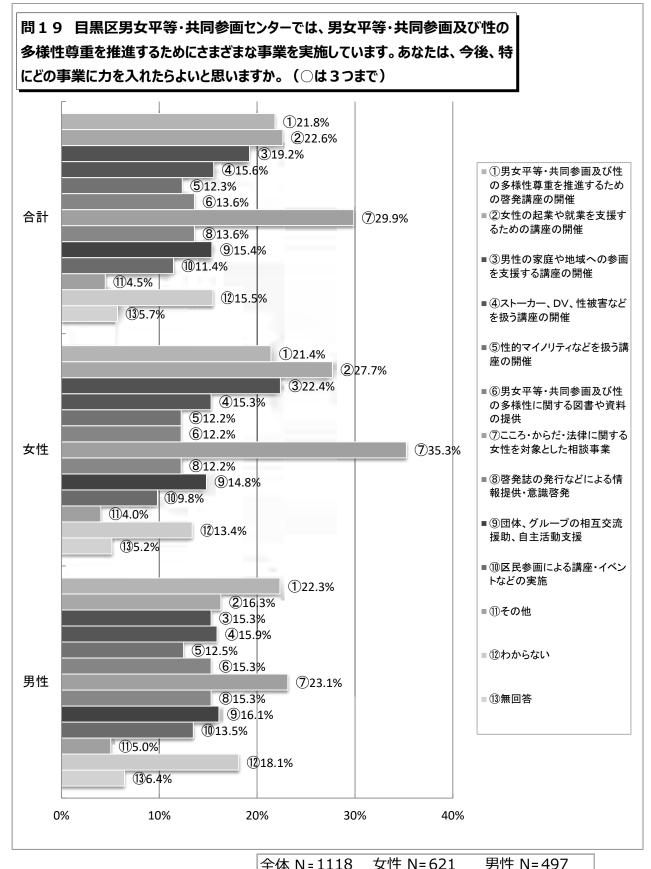




全体 N = 1118 女性 N = 621 男性 N = 497

■男女平等・共同参画を推進するために区が力を入れたらよいこととしては、「学校での男女平等・共同参画及び性の多 様性尊重に向けた教育の推進」という回答が全体で41.4%と最も多い。次に「保育・育児支援施策の充実」 (29.6%)、「区の審議会等への女性の積極的な登用」(27.6%)、「ワーク・ライフ・バランスに関する施策の充実」 (25.1%)と続く。





全体 N=1118 女性 N=621 男性 N=497

■目黒区男女平等・共同参画センターで実施する事業のうち区が力を入れたらよいものとしては、「こころ・からだ・法律に関する女性を対象とした相談事業」という回答が全体で29.9%と最も多い。

次に「女性の起業や就職を支援するための講座の開催」(22.6%)、「男女平等・共同参画及び性の多様性尊重を 推進するための啓発講座の開催」(21.8%)、「男性の家庭や地域への参画を支援する講座の開催」(19.2%)、と 続く。



